

自治体間競争で日本を元気に

新年おめでとうございます。皆様には、健やかに平成26年の新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は、円高の是正や株価の回復に加えオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定するなど、明るい兆しが見えた1年でした。今年是这样した良い流れを本格的な成長につなげる年にしなければなりません。

私は、変化の激しい今日、社会経済の課題解決を国に任せるのではなく、小回りの利く自治体が知恵を絞り、スピーディーに施策を展開することが日本の元気を取り戻すカギになると考えています。

こうした視点に立って、埼玉県は国や全国の自治体をリードする取り組みを進めてきました。

例えば、中小企業向けに無担保・第三者保証人なしでも融資が受けられる使いやすい仕組みを作りました。最近10年間の県内における銀行の貸出金残高の増加額は全国第2位であり、企業活動の活発さを物語っています。しかも、無担保・第三者保証人なしでも、貸し倒れによる損失補償は増えていません。

埼玉県では企業誘致でも補助金の交付といった方法には頼らず、個々の企業のニーズに応じた迅速なサービスをワンストップで提供することで大きな成果を上げています。平成17年からの誘致実績は675件で、約2万2千人の新規雇用と約1兆円の投資が見込まれています。

過去10年間の企業本社の転出入も1,324社の転入超過で日本一となるなど、埼玉への本社機能の集積も進んでいます。

日本経済の低迷の大きな原因に、グローバル化に伴う国際競争の激化があります。私は機動力のある地方が主体的に地域の産業や雇用を創出していく「通商産業政策の地方分権化」が日本の競争力を高めると考えています。

埼玉県では成長著しい中国やアセアン諸国の活力を積極的に取り込むため、県内企業の海外進出をサポートする窓口を中国やベトナム、タイに設置しました。

交通網が発達しアクセスが良く、研究機関も集積している本県の優位性を生かし、先端産業の育成など新たな産業戦略にも取り組みます。

また、国際競争力を高める上で、世界で活躍できる人材の育成が急務です。

埼玉県では10億円という破格の規模の基金を創設し、3年間で延べ800人の奨学生を世界36カ国に送り出しました。

国も海外留学支援を増やす動きを見せており、本県が日本のグローバル人材育成の在り方に風穴を開けたと自負しています。

一方、埼玉県は、日本全体が抱える課題についても、成功モデルを示せるようプロ

ジェクトを立ち上げています。

太陽光などによる創エネと徹底した省エネでエネルギーの地産地消を図る「埼玉エコタウンプロジェクト」により、新たなエネルギー政策のモデルを示していきます。

また、国家財政を圧迫する国民医療費の増加を抑制し、あわせて誰もが健康でいきいきと暮らせる社会を目指す「健康長寿埼玉プロジェクト」を進めています。

さらに、女性の力で社会・経済を活性化する「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」を進め、女性の活躍の場をさらに広げていきます。

自治体がそれぞれのアイデアで切磋琢磨する中から、多種多様な成功モデルがどんどん生まれます。それらが全国に広まるたびに、日本を元気にする政策が蓄積されていきます。

競い合うことで日本の元気を盛り上げていく。埼玉県はそのトップランナーとして成功モデルを全国に発信し、日本の再生を先導していきます。

今年は午年です。埼玉県が、そして日本が未来に向けた道のりを力強く駆け抜けられるよう全力を尽くしてまいります。県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



埼玉県知事 上田清司